

機関番号：32652

研究種目：基盤研究（A）

研究期間：2007～2010

課題番号：19202024

研究課題名（和文） 1960年代の米国における文化変容とその越境に関する総合的研究

研究課題名（英文） Comprehensive Studies on American Cultural Changes in the 1960s
From Transnational and Inter-Group Perspectives

研究代表者

油井 大三郎 (YUI DAIZABURO)

東京女子大学・現代教養学部・教授

研究者番号：50062021

研究成果の概要（和文）：1）1960年代の米国における社会運動に関する1次史料の系統的な収集がほぼ予定通り実現した。また、収集した史料の解題付き目録を作成し、史料自体も近く公開されるので、日本においても1960年代米国の社会運動に関する実証研究が大いに進展することが期待される。2）米国の社会運動グループ毎の比較を通じて諸グループ間の思想的・組織的連関の解明が進んだ。3）西欧や日本の1960年代社会運動研究と米国のそれとの国際的な比較研究によって、ニューレフトなど重要な概念における相違と相関が明らかになった。

研究成果の概要（英文）：1）The collecting the primary sources of the American social movements in the 1960s was almost fulfilled as planned. As the collection will be open for the public in the near future and we published the catalog of the collection, they will contribute greatly to advance positive studies on the American social movements in the 1960s in Japan. 2) By having compared with various types of the American social movements in the 1960s, we could find interesting characteristics in their ideological and organizational structures. 3) By the international comparison of social movements between the USA, Japan, and Western Europe, we could make clear the important differences among them in terms of such a key category as the New Left.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	6,300,000	1,890,000	8,190,000
2008年度	5,700,000	1,710,000	7,410,000
2009年度	5,700,000	1,710,000	7,410,000
2010年度	4,300,000	1,290,000	5,590,000
年度			
総計	22,000,000	6,600,000	28,600,000

研究分野：日米比較文化、現代国際関係史

科研費の分科・細目：史学・西洋史

キーワード：1960年代、文化変容、文化越境、多文化主義、ポストモダン

1. 研究開始当初の背景

1960年代の米国における社会運動とその結果としての文化変容の評価については評者の思想的、政治的立場によって極めて論争的な性格をもっていた。革新的研究者は法的な人種平等の実現や多文化主義的思想の台頭など、1960年代に実現した諸改革を高く評価

するのに対して、保守的研究者は、家族や性に関する伝統的価値観の崩壊や暴力の横行といった点を重視し、「混乱の時代」と断罪する傾向が強かった。しかし、1990年代に入り、当時の社会運動参加者が高齢化し、続々と証言的な著作を刊行したり、当時の公文書等が公開されることによってようやく冷静

な実証研究が可能になる状況が生まれていた。

2. 研究の目的

本研究においては米国における様々な社会運動とその影響下で進展した文化変容に関する実証研究の基礎的条件の整備をめざす。具体的には、様々な社会運動に関する研究史を整理した上で、1次史料の所在を確認し、詳細な目録を作成するとともに、重要なものから複写による収集を進める。また、当事者が高齢化してきているため、この機会に聞き取り調査を進める。その際、1960年代の様々な社会運動が相互に関連性が深いにも拘わらず、研究レベルでは別個に研究されている傾向が強い点を重視して、本研究では諸社会運動間の相互関連に注目して研究を進める。また、1960年代の社会運動は国際的にも影響を受け合っていた点も重視し、日・西欧の社会運動との国際連関にも注目する。つまり、本研究は1960年代の米国で進行した文化変容を社会運動の「国内越境」と「国際越境」という二重の「越境性」に注目して、実証研究の基盤整備をめざすものである。

3. 研究の方法

第一に、従来の研究は圧倒的に個別運動史の研究であったが、文化変容との関係に注目する本研究では社会運動と社会一般や文化一般の変化との関連づけをめざす「社会文化史」的方法を開拓する必要があった。第二に、極めて論争的性格をもつテーマであるだけに、地道に1次史料を発掘、収集し、それらを批判的に解釈する歴史学的方法を駆使する必要がある。第三には、社会運動と文化変容の関係に注目する既存の文化社会学の諸理論を応用・進化させる必要もあった。

4. 研究成果

研究成果の第一は、「ニューレフト」概念の米国史的文脈の解明にある。それは、1950年代の米国ではマッカーシズムと呼ばれる「赤狩り」旋風が吹き荒れた結果、左翼運動が逼塞状態になっていた中で、1960年代初めの緊張緩和などに促されて学生運動が「多様な左翼」一般の復活として登場した点に由来する。その結果、日本の「新左翼」＝共産党とは異なるマルクス・レーニン主義的左翼という文脈とは異なり、米国の場合は、リベラル左派も含めた「多様な左翼」の復活という性格を持っていた点の解明であった。第二には、米国の黒人運動が当初は、リンチなど暴力的な性格が濃厚であった南部の人種隔離制に対する抵抗運動として始まったため、キリスト教の影響も強く受け、「非暴力直接行動」として展開した文脈の重視にあった。この「非暴力」的性格は白人学生を中心とした初期の

「民主社会をめざす学生組織（SDS）」にも共通した特徴であり、この点は「暴力革命」の可能性を排除せず、1960年代末には各党派間の「内ゲバ」で消耗していった日本の学生運動との大きな違いであった。

第三に、社会運動と文化変容の関係であるが、米国の場合は、1964年に公民権法が成立し、法の下の人種平等が実現しても、北部大都市の貧困状況が継続する中で、「ブラック・パワー」など急進的運動が発生した。この運動の急進化の背景にはベトナム戦争の影響もあったが、この急進化は結局、警察との衝突の激化を生み、政治運動としては敗北する結果を生んだ。この点は日本の学生運動と共通した特徴であったが、米国の場合は、同時に、大学におけるマイノリティ研究や女性学などの新しい学科創設要求などの個別的改良とも結合していたため、大学のカリキュラム改革や多文化主義的風潮の定着という一種の文化変革に結合していった。

第四に、ベトナム反戦運動の高揚は、米国の場合、戦争という暴力に反対し、人間の共生＝「コミュン」的な生き方を求める「カウンターカルチャー」運動の発生も生みだした。この面でも米国の社会運動は明示的に文化変革運動にもなっていたのであるが、この面は日本の学生運動が極めて政治運動的性格を持ち続け、1970年の日米安保条約の自動延長とともに終息していったのと大きな違いとなっていた。

以上のような日米の違いが発生する背景には、米国の場合、マルクス・レーニン主義などの影響が弱く、むしろ日々の改良を重視するプラグマティズムの影響が左翼運動にも強く及んでいる面を痛感させる。つまり、1960年代の社会運動の日米比較の研究は、つまるところ日米の文化差という興味深い論点に行き着くのである。また、西欧との比較の場合は、実存主義的マルクス主義の影響を強く受けた西欧の特徴が浮かび上がるが、それは日本との類似性を意識させるものであるが、同時に西欧の場合は、学生運動の終息後も、学生運動参加者の中から「緑の党」や社民党指導者が登場し、その後の政治状況の変革に結びついていった点で日本との違いが発見できた。

以上のように、集団間と国際との「二重の越境」を駆使した共同研究を通じて、本研究では、表面的には「ニューレフト」という名で一括する傾向が強い、1960年代の社会運動の背景には大きな文化的差異が存在した点の解明が重要な貢献となった。このような成果は最終年である2010年12月に行った国際シンポジウムを通じて明確になった論点であり、それは最終的には来春に予定している論文集の刊行によって一層明確になると考えている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 34 件)

- ① Daizaburo Yui, “Interpretation of the Sixties in Japan and the United States: Historical Assessment and Voices from the Sixties Generation”, 『東京女子大学論集』62 巻 1 号、査読無、2011、掲載決定
- ② 藤本 博、「ヴェトナムにおける「アメリカの戦争犯罪」再考」、『アジア・アフリカ研究』第 50 巻第 4 号、査読無、2010、pp. 17-31
- ③ 豊田 真穂、「戦後日本のバースコントロール運動とクラレンス・ギャンブル—第 5 回国際家族計画会議の開催を中心に—」、『ジェンダー史学』第 6 号、査読有、2010、pp. 55-70
- ④ Kazuyo Tuchiya, “Jobs or Income Now? Work, Welfare, and Citizenship in Johnnie Tillmon’s Struggles for Welfare Rights, Japanese Journal of American Studies, Vol.22, 査読有、2011、印刷中
- ⑤ 土屋和代、「1964 年アメリカ経済機会法における包摂と排除—『可能な限り最大限の参加』条項をめぐる—」、『歴史学研究』858 号、査読有、2009、pp. 18-32
- ⑥ 藤永康政、「『長く暑い夏』再考：60 年代ラディカルズの想像力と都市暴動に関する一考察」、『山口大学文学会誌』第 58 巻、査読無、2008、pp. 63-89
- ⑦ Toru Umezaki, “Breaking through the Cane-Curtain: The Cuban Revolution and the Emergence of New York’s Radical Youth, 1961-1965”, Japanese Journal of American Studies, Vol.18, 査読有、2007、pp. 187-207

[学会発表] (計 31 件)

- ① 油井 大三郎、「1960 年代解釈の日米比較—証言と歴史研究の間—」、国際シンポジウム「1960 年代の『脱神話化』—国境と社会集団の差異を超えて—」、2010 年 12 月 11 日、上智大学
- ② Toru Umezaki, “The Sixties in the Age of Three Worlds: The Impact of Third World Revolutions on the American Left”, 国際シンポジウム「1960 年代の『脱神話化』—国境と社会集団の差異を超えて—」、2010 年 12 月 11 日、上智大学
- ③ 藤本 博、「アメリカ合衆国におけるヴェトナム反戦運動とその遺産—ヴェトナム帰還兵・「アメリカの戦争犯罪」・国際的

連関—」、国際シンポジウム「1960 年代の『脱神話化』—国境と社会集団の差異を超えて—」、2010 年 12 月 11 日、上智大学

- ④ 井関 正久、「西ドイツ「68 年運動」の正の遺産・負の遺産」、イタリア近現代史研究会全国大会「統一テーマ：『68 年』」、2010 年 3 月 27 日、お茶ノ水女子大学
- ⑤ 井関 正久、「東ドイツにおける「1968 年」の意義」、ドイツ現代史学会第 33 回大会シンポジウム「ドイツ史のなかの『68 年』」、2010 年 9 月 19 日、関西大学
- ⑥ Tadahisa Izeki, “Stellenwert von „1968“ in Deutschland und Japan“, Konferenz „1968 in Japan, Deutschland und den USA: Politischer Protest und Kultureller Wandel“, 2009 年 3 月 5 日、ベルリン日独センター (ドイツ・ベルリン)
- ⑦ 藤永康政、「デトロイト暴動再考：ポスト公民権時代の運動のディレンマ」、日本アメリカ史学会、2007 年 9 月 22 日、東北大学川内北キャンパス

[図書] (計 25 件)

- ① 油井大三郎他、東京女子大学油井研究室 (1960 年代科研研究会)、『1960 年代の米国と西欧における社会運動関係 1 次史料とその解題』、2011、総ページ数 88 ページ
- ② 豊田 真穂 (分担執筆)、ミネルヴァ書房、「クラレンス・ギャンブルと戦後日本におけるバースコントロール」(落合恵美子編著『ジェンダーと政策』第 3 章)、2011、印刷中
- ③ 油井大三郎、岩波書店、『好戦の共和国アメリカ—戦争の記憶をたどる』、2008、総ページ数 270 ページ
- ④ 藤本博 (分担執筆)、法政大学出版局、「戦争の克服と『和解・共生』—ヴェトナム帰還米兵による『ミライ平和公園プロジェクト』再論—」(菅英輝編著『アメリカの戦争と世界秩序』)、2008、pp. 365-393 (総ページ数 412 ページ)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

油井 大三郎 (YUI DAIZABURO)
東京女子大学・現代教養学部・教授
研究者番号：50062021

(2) 研究分担者

藤永 康政 (FUJINAGA YASUMASA)
山口大学・人文学部・准教授
研究者番号：20314784
梅崎 透 (UMEZAKI TORU)
フェリス学院大学・文学部・准教授

研究者番号：30401219
内田 綾子 (UCHIDA AYAKO)
名古屋大学・国際開発研究科・准教授
研究者番号：20283468
藤本 博 (FUJIMOTO HIROSHI)
南山大学・外国語学部・教授
研究者番号：70165421
小塩 和人 (OSHIO KAZUTO)
上智大学・外国語学部・教授
研究者番号：80257063
豊田 真穂 (TOYODA MAHO)
関西大学・文学部・准教授
研究者番号：20434821
井関 正久 (IZEKI TADAHISA)
中央大学・法学部・准教授
研究者番号：20343105
八十田 博人 (YASODA HIROHITO)
共立女子大学・国際学部・専任講師
研究者番号：70444502
土屋 和代 (TSUCHIYA KAZUYO)
神奈川大学・外国語学部・専任講師
研究者番号：60555621

(3) 連携研究者

栗原 涼子 (KURIHARA RYOKO)
東海大学・文学部・特任教授
研究者番号：10310145

(4) 研究協力者

中村 督 (NAKAMURA TADASHI)
東京大学・大学院総合文化研究科・博士課程 (日本学術振興会特別研究員)
デイビット・ファーバー (David Farber)
テンプル大学・歴史学部・教授
ベス・ベイリー (Beth Bailey)
テンプル大学・歴史学部・教授
ケビン・ゲインズ (Kevin Gaines)
ミシガン大学・歴史学部・教授
ヨアヒム・シャルロート (Joachim Scharloth)
独協大学・外国語学部・准教授